

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	位置参照情報の整備		事業開始年度	平成12年度		作成責任者
担当部局庁	国土計画局		担当課室	参事官		参事官 大野 淳
会計区分	一般会計		上位政策	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推基本計画 (平成20年4月15日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	位置参照情報とは、全国の住所とその地点の緯度経度とを対応させた、地図と住所をつなぐ基礎情報であり、この情報を利用することで、住所などを含む表や台帳データに緯度経度を付け、GISで地図上に展開して空間的な分析をすることができるようになる。国土政策において諸施設と統計情報の重ね合わせによる分析に用いているほか、社会インフラとして欠かせない基本的な情報として、一般の位置情報を扱う多くの分野においても活用されている。そのため、この位置参照情報については国が全国にわたり統一した基準により更新する必要がある。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成20年7月1日から平成21年6月30日までに変更のあった「大字・町丁目レベル位置参照情報」及び「街区レベル位置参照情報」を抽出し更新作業を実施する。対象地域は大字町丁目レベル位置参照情報は全国、街区レベル位置参照情報は都市計画区域とする。					
実施状況	平成20年7月1日から平成21年6月30日の間に、全国において大字・町丁目レベルの住所表示が変更になった箇所及び都市計画区域において街区レベルの住所表示が変更になった箇所を抽出した。そして、その変更箇所情報をもとに、前年度の大字町丁目レベル及び街区レベル位置参照情報の更新作業を行い、最新の位置参照情報の整備を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	96	118	95	65	
	執行額	88	118	56		
	執行率	91.1%	100.0%	59.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 各民間企業に発注した業務に対し、業務開始前に、その内容、進め方について、担当の監督職員と作業員間で十分な打合せを行っている。また、業務実施期間中においても、調査内容や進め方について作業員と密接に打ち合わせ等を行い随時直接指導及び監督している。 これらの情報は国土計画の企画立案において住所情報を他の統計情報と重ねあわせることに利用されるほか、インターネットでも提供しており、住所検索や施設案内等のサービスに利用されている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 企画提案の余地の少ない定型的な業務については、一般競争入札を実施しているところであり、今後も一般競争入札により発注する。 				
予算監視の効率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・351 地理空間情報整備・活用推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費 95百万円 56百万円 					

国土交通省
56百万円

作業手順の指示及び業務
の監督



【一般競争入札・企画競争】

A: 民間企業等 (3社)
56百万円

平成20年7月1日から平成21年6
月30日の間の住所変更箇所を
特定し緯度経度との対応関係を
示す位置参照情報を更新

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.(株)昭文社			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成20年7月1日から平成21年6月30日の間の住所変更箇所を特定し緯度経度との対応関係を示す位置参照情報を更新	19			
計		19	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業等(3社)56百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)昭文社	19
2	(株)三菱総合研究所	19
3	(株)きもと	18
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		